



投資環境

2021年1月8日

トリプルブルーと金融市場

□ 米国はトリプルブルー

1月5日にジョージア州で実施された米連邦議会の上院2議席をめぐる決選投票では、民主党の候補者がいずれも勝利を確実にしました。この結果、上院は50対50で民主党と共和党の議席数が並びますが、民主党のハリス次期副大統領が上院議長として決定票を投じることができるため、民主党が実質的な主導権を握ることになります。

これにより大統領職と上下両院議会の多数派を民主党が占めるトリプルブルー（ブルーウェーブ）となり、バイデン次期大統領の政策の実現可能性が高まりました。市場では、バイデン氏が掲げる政策が成立しやすくなり、大型の景気刺激策の早期実施やインフレ上昇への思わくが強まりました。

米国では昨年12月下旬に9,000億ドル規模の財政出動が決まったばかりですが、バイデン氏は1月20日の新政権発足後早々にも、インフラ投資などの新たな経済対策を打ち出す考えを表明しています。

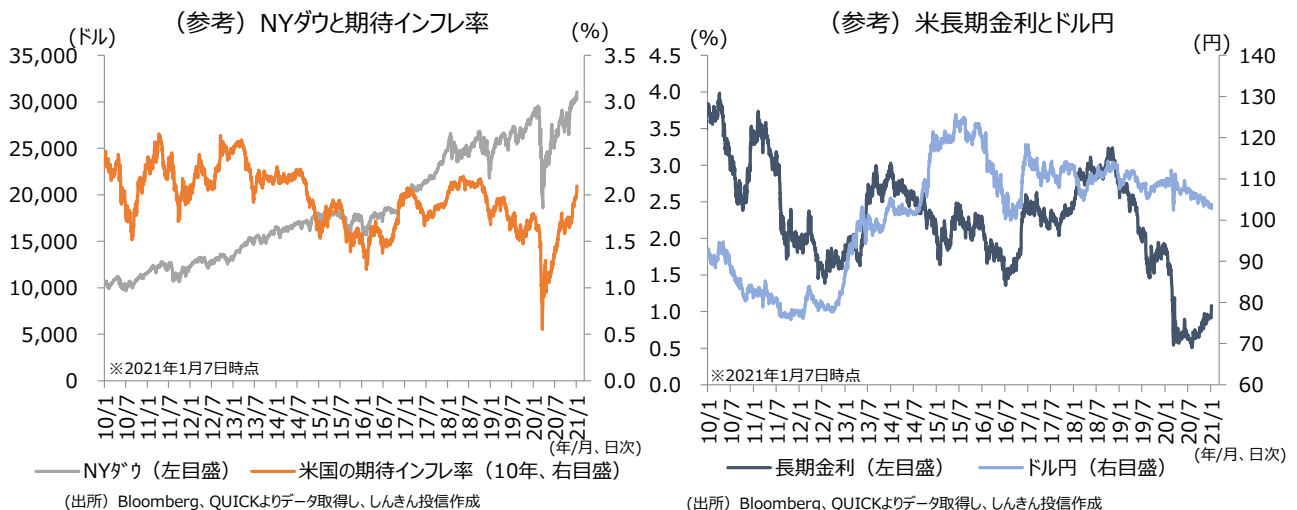
□ 金融市場は

米株式市場では、上院を共和党が制することで米議会がねじれ状態になり、バイデン氏が掲げる規制強化や法人税増税の実現が厳しくなるとの見方が相場を押し上げる一因になっていましたが、トリプルブルーになったことで大規模な経済対策への期待が強まるなど、いいとこ取りの動きも広がりそうです。とはいえ、大手ハイテク企業に対する規制強化、法人税増税への懸念に加え、米長期金利の上昇による企業収益や住宅市場などへの悪影響は重しになりそうです。

米債券市場では、長期金利（ここでは10年債利回り）が1月6日には昨年3月以来の1%台に乗せました。景気押し上げによる期待インフレ率の上昇に加え、大規模な財政出動で米国債が増発され需給が悪化するとの懸念が、金利を押し上げた模様です。また、財政政策が拡大することや期待インフレ率の上昇を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による一段の金融緩和への期待が後退するとの見方も、長期金利の押し上げ要因になりそうです。

ドル円については、米長期金利の上昇はドル高材料ですが、米国の財政赤字拡大はドル安材料となり、ドル円の上値は限定的になる可能性があります。ただ、これまでより米金利の動きに振られる場面も増えそうです。

今後は、バイデン新政権の政策運営に加え、FRBが長期金利の上昇抑制に動くかどうかにも注目されます。やや先の話ですが、FRBによるゼロ金利政策は続くものの、順調に米経済が回復していくと、米国債などを買い入れる量的緩和（QE）の縮小（テーパリング）観測が浮上する可能性があります。緩和マネー縮小への警戒から、市場が不安定になることには注意が必要です。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。